

# 2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

高島株式会社

証券コード8007

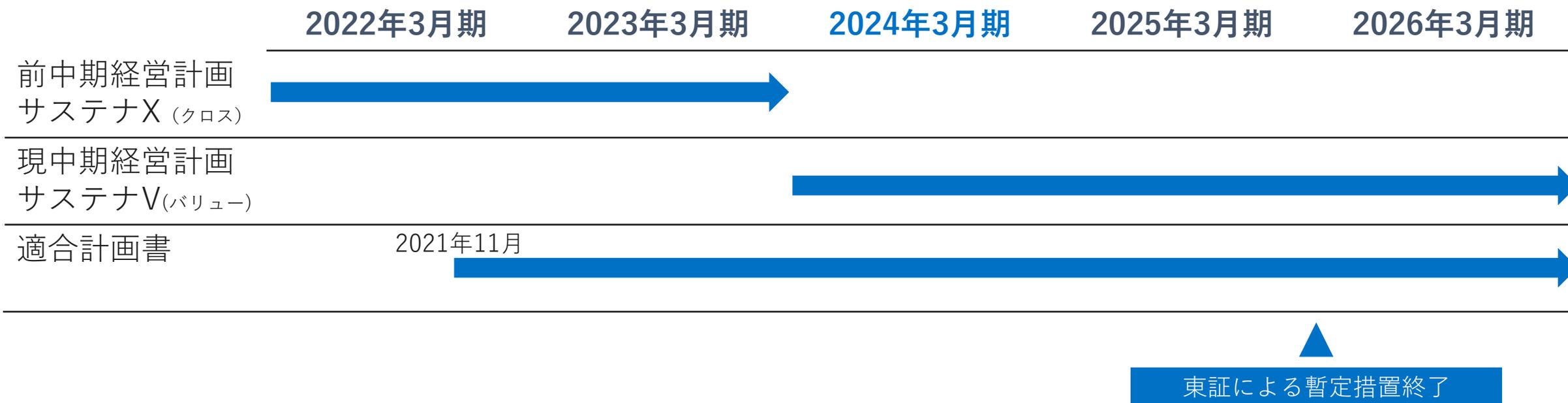
2024年2月22日（木）



**TAK** 高島株式会社

- 1 | 2024年3月期 第3四半期 決算概要
- 2 | 2024年3月期 連結業績予想
- 3 | 株主還元
- 4 | 新市場区分（プライム市場）の上場維持基準の適合に向けた計画書（適合計画書）の進捗状況
- 5 | 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- 堅実経営から持続的成長へと舵を切ることとなった  
新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(適合計画書)の3年目
- 中期経営計画サステナV(バリュー)初年度
- 適合計画書で約定した項目を着実に実行、  
時価総額は上昇、持続的成長にむけて業績も堅調



# 1. 2024年3月期 第3四半期 決算概要

---

## ➤ 増収増益の決算

売上高

**66,416百万円**

前年同期比+10.3%

営業利益

**1,692百万円**

前年同期比+72.0%

経常利益

**1,876百万円**

前年同期比+70.8%

親会社株主に帰属する  
四半期純利益

**1,237百万円**

前年同期比+54.8%

## ➤ 2024年3月期連結業績予想を修正

売上高

**94,000百万円**

前期比+18.0%

営業利益

**2,300百万円**

前期比+30.3%

経常利益

**2,400百万円**

前期比+23.7%

親会社株主に帰属する  
四半期純利益

**4,800百万円**

前期比+202.7%

## ➤ 2024年3月期 1株当たり配当金予想

期末配当予想：**40.00円（増配）**

内訳：普通配当25.00円（修正なし）

**特別配当15.00円（増配）**

- ✓ 売上高は、電子・デバイスセグメントが減収減益となったものの、建材、産業資材セグメントが好調に推移し、前年同期比10.3%増の66,416百万円
- ✓ 営業利益は、前年同期比72.0%増の1,692百万円
- ✓ 経常利益は、前年同期比70.8%増の1,876百万円
- ✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比54.8%増の1,237百万円

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	前年同期比
売上高	60,211	66,416	6,204	10.3%
売上原価	53,454	57,151	3,696	6.9%
売上総利益	6,757	9,264	2,507	37.1%
販売費及び一般管理費	5,773	7,572	1,799	31.2%
営業利益	983	1,692	708	72.0%
営業利益率	1.6%	2.5%	0,9pt	-
経常利益	1,098	1,876	777	70.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	799	1,237	437	54.8%

2023年3月期末  
(2023年3月31日)

総資産：53,060百万円

自己資本比率：36.8%

2024年3月期第3四半期末  
(2023年12月31日)

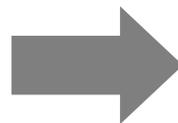
総資産：**62,773**百万円

自己資本比率：32.4%

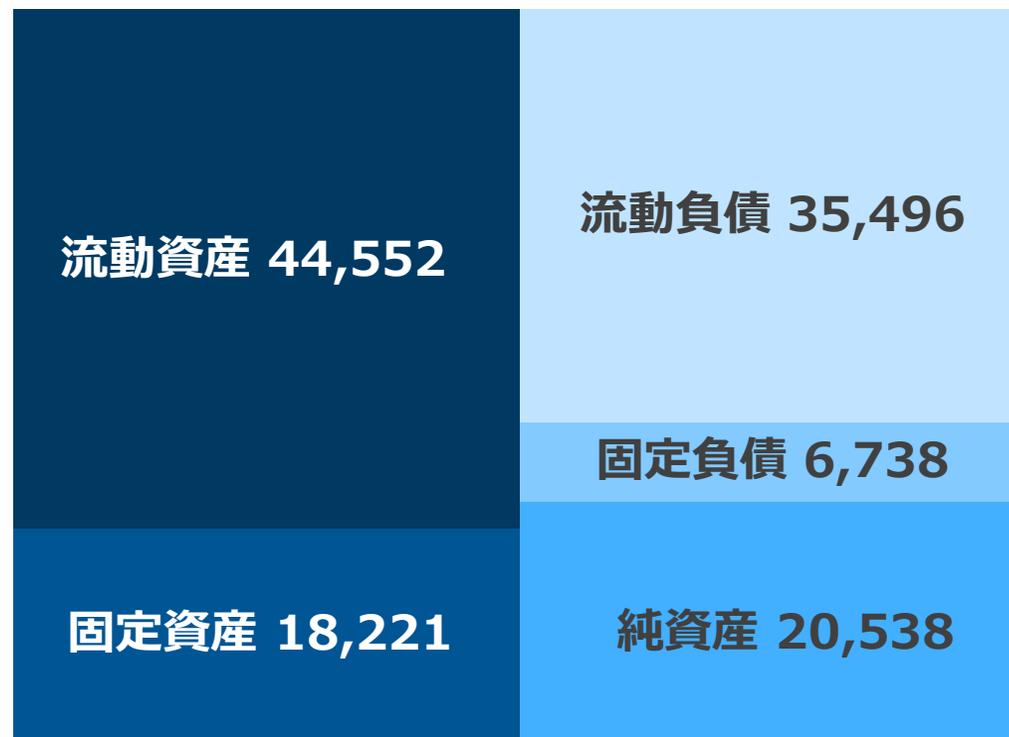
**9,713百万円**

**-4.1pt**

(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期 第3四半期末	増減額	増減率
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	7,791	7,013	-778	-10.0%
受取手形、売掛金及び契約資産	26,260	29,481	3,221	12.3%
<b>流動資産合計</b>	<b>41,440</b>	<b>44,552</b>	<b>3,111</b>	<b>7.5%</b>
固定資産				
有形固定資産	4,707	6,557	1,850	39.3%
無形固定資産				
のれん	1,069	6,091	5,021	469.5%
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,662</b>	<b>6,702</b>	<b>5,039</b>	<b>303.1%</b>
投資その他の資産				
投資有価証券	3,050	2,804	-245	-8.0%
投資その他の資産合計	5,249	4,961	-288	-5.5%
<b>固定資産合計</b>	<b>11,619</b>	<b>18,221</b>	<b>6,602</b>	<b>56.8%</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,060</b>	<b>62,773</b>	<b>9,713</b>	<b>18.3%</b>

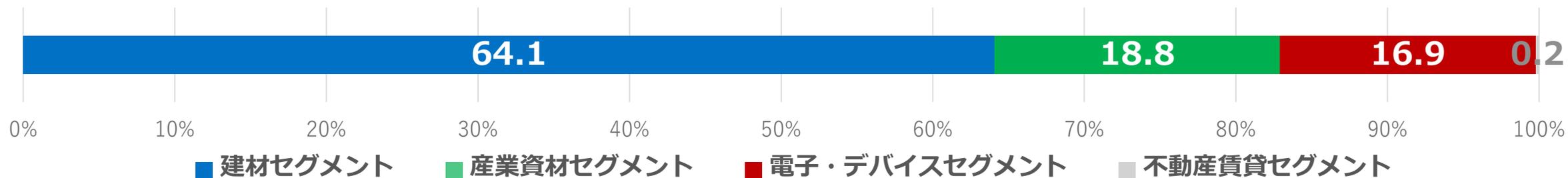
主な変動要因

(単位：百万円)

	2023年3月期末	2024年3月期 第3四半期末	増減額	増減率
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	15,277	18,162	2,885	18.9%
電子記録債務	5,735	4,944	-790	-13.8%
短期借入金	3,548	8,485	4,937	139.1%
<b>流動負債合計</b>	<b>27,585</b>	<b>35,496</b>	<b>7,910</b>	<b>28.7%</b>
固定負債				
長期借入金	3,347	4,015	668	20.0%
<b>固定負債合計</b>	<b>5,935</b>	<b>6,738</b>	<b>803</b>	<b>13.5%</b>
<b>負債合計</b>	<b>33,520</b>	<b>42,235</b>	<b>8,714</b>	<b>26.0%</b>
純資産の部				
株主資本				
資本金	3,801	3,801	-	0.0%
利益剰余金	12,482	12,918	436	3.5%
<b>株主資本合計</b>	<b>17,874</b>	<b>18,227</b>	<b>353</b>	<b>2.0%</b>
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	704	773	68	9.7%
為替換算調整勘定	555	1,125	570	102.7%
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,665</b>	<b>2,310</b>	<b>645</b>	<b>38.8%</b>
<b>純資産合計</b>	<b>19,539</b>	<b>20,538</b>	<b>999</b>	<b>5.1%</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>53,060</b>	<b>62,773</b>	<b>9,713</b>	<b>18.3%</b>

主な変動要因

2024年3月期第3四半期 売上高 66,416百万円



## 建材セグメント

大型・非住宅建築物、住宅建築物向けに壁材、基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、インテリアなど、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱っています。

販売・工事ネットワークを構築し、企画、設計から施工までの幅広いソリューションを提供しています。



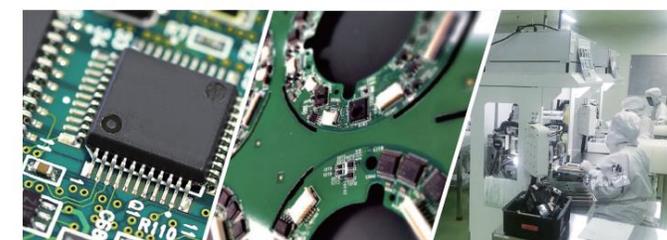
## 産業資材セグメント

繊維資材、樹脂部材、機能資材など多種多様な商材を取り扱っています。当社とグループ会社は、設計・製造・加工・販売において連携し、お客さまへ複合的な価値を提供しています。



## 電子・デバイスセグメント

デバイスでは、お客さまのニーズを捉え、アジアを中心としたメーカーより電子部品を調達し供給する電子部品販売ビジネスを行っています。アSEMBリでは、タイの自社工場を活用し、白物家電や幅広い製品に対して、基板実装（EMS）を行う製造受託ビジネスを行っています。

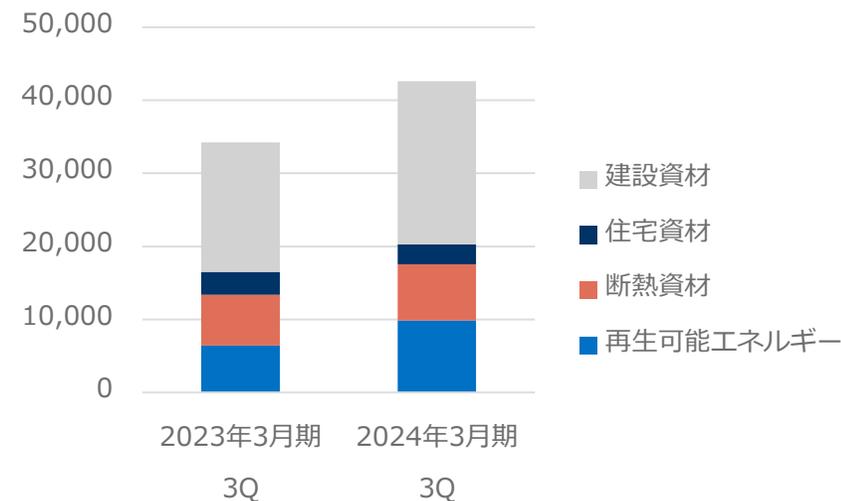


- 建材セグメント全体の売上高は、24.4%増の42,589百万円
- セグメント利益は、1253.9%増の985百万円

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	増減率
建設資材	17,703	22,320	4,617	26.1%
住宅資材	3,122	2,701	-421	-13.5%
断熱資材	6,936	7,691	754	10.9%
再生可能エネルギー資材	6,460	9,875	3,415	52.9%
セグメント売上高	34,222	42,589	8,366	24.4%
セグメント利益	72	985	913	1253.9%
利益率	0.2%	2.3%	2.1pt	-

セグメント売上高



セグメント利益



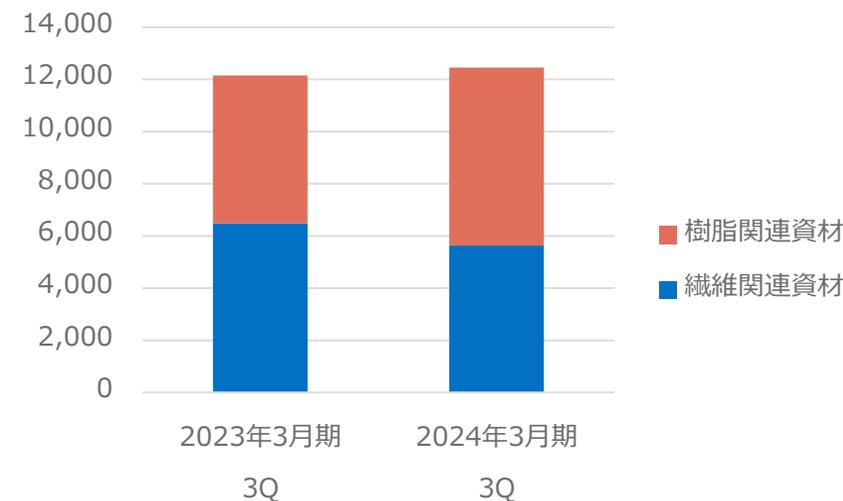
➤ 産業資材セグメント全体の売上高は、2.5%増の12,454百万円

➤ セグメント利益は、105.0%増の343百万円

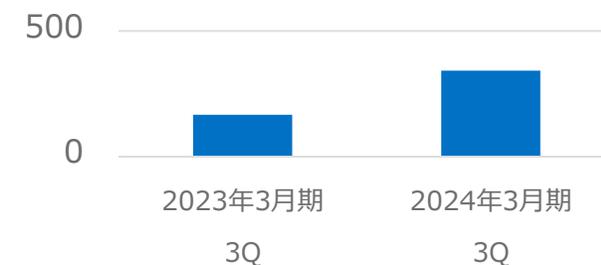
(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	増減率
樹脂関連資材	5,676	6,828	1,152	20.3%
繊維関連資材	6,477	5,626	-851	-13.1%
セグメント売上高	12,153	12,454	300	2.5%
セグメント利益	167	343	176	105.0%
利益率	1.4%	2.8%	1.4pt	-

セグメント売上高



セグメント利益



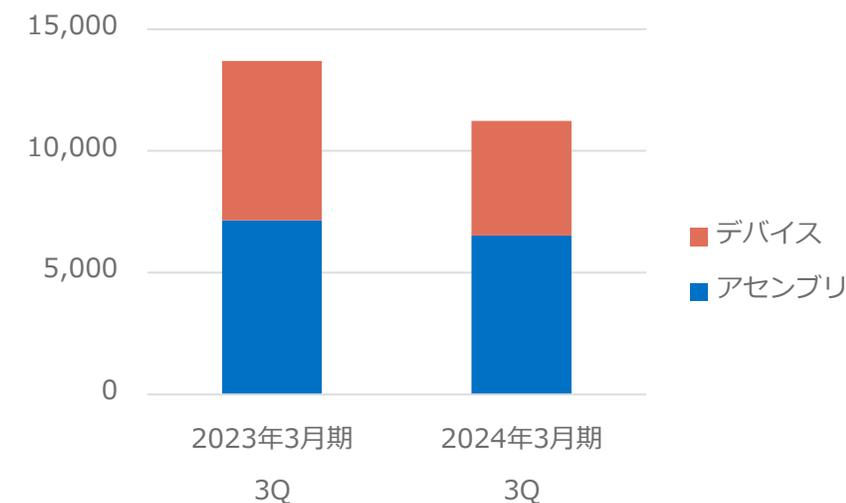
# セグメント別概況 電子・デバイス

- 電子・デバイスセグメント全体の売上高は、18.0%減の11,227百万円
- セグメント利益は、58.0%減の275百万円

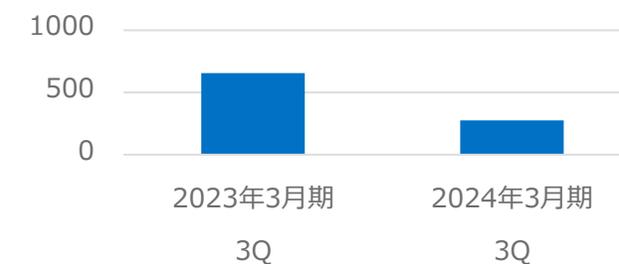
(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	増減率
デバイス	6,539	4,702	-1,837	-28.1%
アセンブリ	7,149	6,525	-624	-8.7%
セグメント売上高	13,688	11,227	-2,461	-18.0%
セグメント利益	656	275	-380	-58.0%
利益率	4.8%	2.5%	-2.3pt	-

セグメント売上高



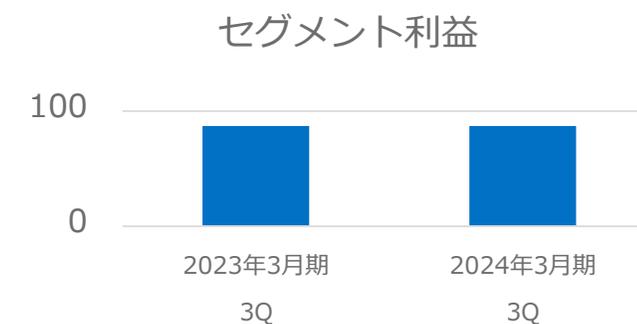
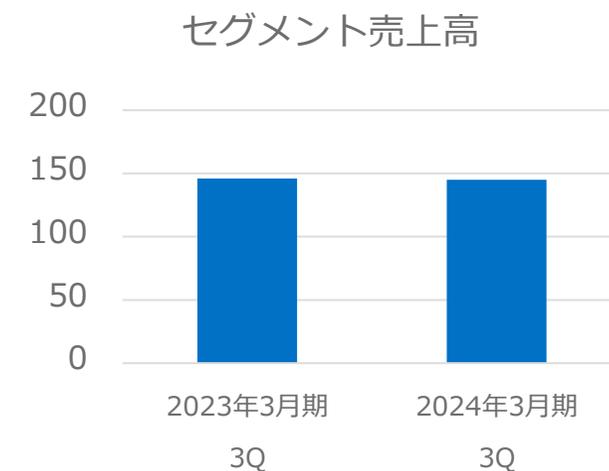
セグメント利益



➤ 保有不動産に変動はなく、売上高、セグメント利益ともに、ほぼ横ばい

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	増減率
セグメント売上高	146	145	-1	-1.2%
セグメント利益	87	87	0	-0.3%
利益率	59.4%	59.9%	0.5pt	-



## 2. 2024年3月期 連結業績予想

---

- 2023年11月9日：2023年6月の岩水開発株式会社の買収、及び2024年3月期第2四半期の業績等を勘案し、業績予想を上方修正
- 2023年12月14日：固定資産の譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上する見込みとなったため、親会社に帰属する当期純利益の業績予想を上方修正

(単位：百万円)

	2024年3月期 期初予想 (A)	2024年3月期 修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	前期実績 (C)	増減額 (B-C)	増減率 (%)
売上高	89,000	<b>94,000</b>	<b>5,000</b>	<b>5.6</b>	79,683	14,316	18.0%
営業利益	1,800	<b>2,300</b>	<b>500</b>	<b>27.8</b>	1,764	535	30.3%
営業利益率	2.0%	<b>2.4%</b>	<b>0.4pt</b>	<b>-</b>	2.2%	0.2pt	-
経常利益	1,900	<b>2,400</b>	<b>500</b>	<b>26.3</b>	1,939	460	23.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600	<b>4,800</b>	<b>3,200</b>	<b>200.0</b>	1,585	3,214	202.7%

売上高、営業利益、営業利益率、経常利益は11/9公表値、親会社株主に帰属する当期純利益は12/14公表値

➤ 第2四半期決算公表時に、建材、産業資材セグメントの業績予想を修正

(単位：百万円)

	2024年 3月期前回 予想 (A)	2024年 3月期今回 予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	2023年 3月期 実績(C)	増減額 (B-C)	増減率 (%)
売上高	89,000	<b>94,000</b>	<b>5,000</b>	<b>5.6%</b>	79,683	14,316	18.0%
建材	54,600	<b>59,350</b>	<b>4,750</b>	<b>8.7%</b>	44,511	14,838	33.3%
産業資材	18,750	<b>19,000</b>	<b>250</b>	<b>1.3%</b>	17,677	1,322	7.5%
電子・デバイス	15,450	<b>15,450</b>	－	<b>0.0%</b>	17,301	-1,851	-10.7%
賃貸不動産	200	<b>200</b>	－	<b>0.0%</b>	193	6	3.1%
営業利益	1,800	<b>2,300</b>	<b>500</b>	<b>27.8%</b>	1,764	535	30.3%
建材	840	<b>1,320</b>	<b>480</b>	<b>57.1%</b>	611	708	115.8%
産業資材	400	<b>420</b>	<b>20</b>	<b>5.0%</b>	23	396	1,692.7%
電子・デバイス	450	<b>450</b>	－	<b>0.0%</b>	1,014	-564	-55.7%
賃貸不動産	110	<b>110</b>	－	<b>0.0%</b>	114	-4	-4.0%

## 3. 株主還元

---

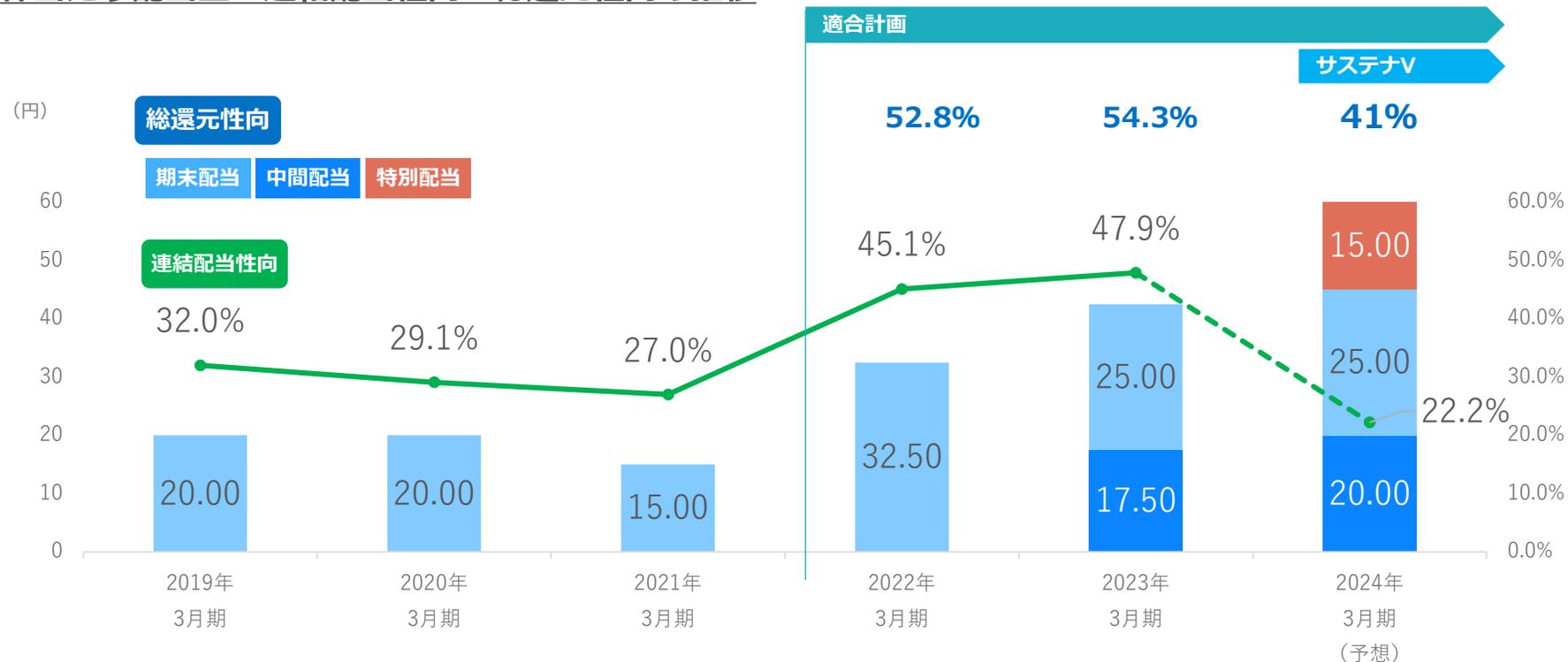
- 2024年3月期～2026年3月期は、適合計画書の基本方針どおり積極的な株主還元を実施

## 基本方針

連結配当性向40%以上 総還元性向50%  
総還元額の下限は5億円

- 2024年3月期の配当性向、総還元性向の予想は、固定資産譲渡による特別利益の影響により基本方針を下回るが、同影響を除外した場合には、基本方針どおりの株主還元を実施

### 1株当たり配当金・連結配当性向・総還元性向の推移



2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。分割前の1株あたり配当金額は、2019年3月期に当該株式分割が行われたと仮定した金額を記載。

## 4. 新市場区分（プライム市場）の上場維持基準の 適合に向けた計画書（適合計画書）の進捗状況

---

# 適合計画発表後の株価推移

- 適合計画書の基本方針での約定項目を着実に実施した結果、株価は順調に推移
- 流通時価総額100億円を達成するために、企業価値向上に向けた行動を継続



## ➤ 2023年3月31日時点におけるプライム市場上場維持基準の適合状況

2023年1月～3月末までの終値平均株価	流通株式時価総額
2,919円（分割前） [729円（4分割後換算）]	82.4億円

## ➤ 2024年1月31日時点におけるプライム市場上場維持基準の適合状況（自社算出）

2023年11月～2024年1月末までの終値平均株価	流通株式時価総額
<b>1,079円</b>	<b>124.7億円</b>

流通株式時価総額 = 上場株式数 × 流通株式比率 × 株価  
 上場株式数は株式分割後の株式数  
 株価は10月1日の株式分割後の調整後終値平均株価

上場株式数 (2023年10月1日実施の株式分割後の株式数)	17,865,092株
流通株式比率	64.74%

## 5. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (2023年12月14日開示)

---

- 当社は適合計画書において、2026年3月期の資本効率性目標の設定ならびに資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した投資や株主還元の向上の方針等を示し、資本コストや株価を強く意識した経営に取り組んでいる

適合計画書

2021年11月10日開示

適合計画書 更新

2022年11月14日開示

中期経営計画サステナV 更新版

2023年12月14日開示

資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した投資や株主還元の向上

経営方針

堅実経営から  
持続的成長企業への転換

経営指標

当期純利益	15億円
ROE	8.0%
ROIC	6.0%
総還元性向	50%

(26年3月期)

資本配分方針

投資戦略 注力領域を中心とした  
70億円規模の投資枠  
(22年3月期~26年3月期)

株主還元 総還元性向50%

財務戦略 財務レバレッジの向上  
資本効率性目標

上方修正

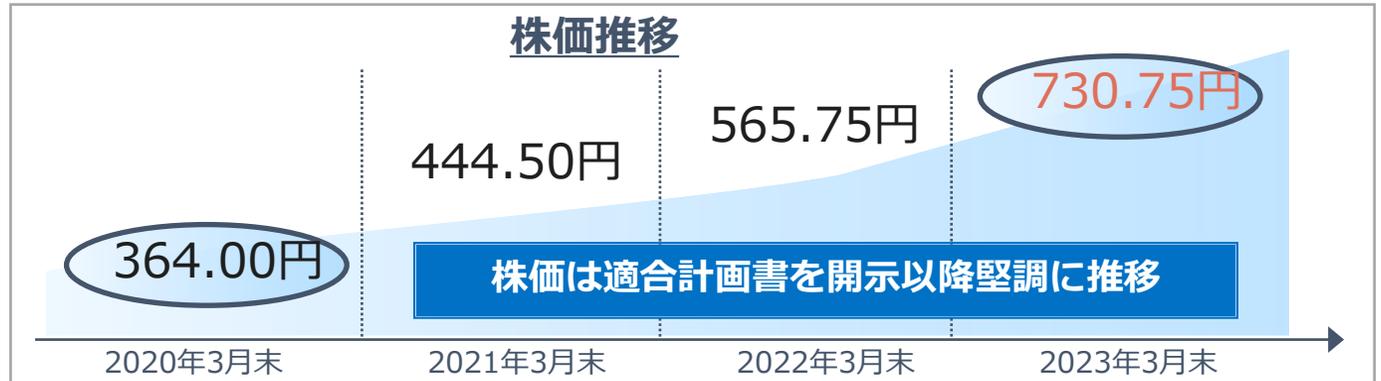
□当期純利益計画 (26年3月期)  
15億円⇒17億円

□投資枠 (22年3月期~26年3月期)  
70億円規模⇒100億円超

上方修正

□当期純利益計画 (26年3月期)  
17億円⇒19億円

□投資枠 (22年3月期~26年3月期)  
100億円超⇒150億円



- 資本コストを上回る資本収益性は達成しているものの、PBRは1倍の水準を下回っていることから、持続的なROEの向上はもとより、将来収益拡大、すなわちPERの向上が課題

## (資本効率の状況)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
当期純利益(百万円)	1,000	1,296	1,585
ROE	5.9%	7.2%	8.3%
ROIC	5.1%	5.2%	5.0%
株主資本コスト	5.9%	6.2%	6.3%
WACC	4.4%	4.0%	3.9%

- 2023年3月期末の自己資本利益率（ROE）は8.3%であり、6.3%と想定している株主資本コストを2.0ポイント上回っている
- また、2023年3月期末の投下資本利益率（ROIC）は5.0%であり、3.9%と想定しているWACCを1.1ポイント上回っており、資本コストを上回る資本収益性は達成できている

## (PBRの状況)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
PBR	0.46	0.55	0.67
ROE	5.9%	7.2%	8.3%
PER	8.0	7.8	8.2

- 2023年3月期末の株価純資産倍率（PBR）は0.67倍であり、PBRは上昇傾向にあるが、これはROEの上昇によるものであり、株価収益率(PER)の上昇は限定的
- 資本コストを上回る資本収益性を達成し続けることのみならず、PBR1倍の水準への到達に向けて、持続的なROEの向上、持続的成長による将来収益拡大期待の向上、すなわちPERの向上が課題

## ◆中期経営計画の方針に基づく主たる取組実績

主たる取組実績	取組の狙い	実施時期												
新エネルギー流通システム(株)、(株)信防エディックスを連結子会社化	戦略領域への投資	2023年3月期												
岩水開発(株)を連結子会社化	戦略領域への投資	2024年3月期												
賃貸不動産セグメントに属する固定資産の譲渡	戦略領域への経営資源集中	2024年3月期												
総還元性向50%の方針(含む自己株式の取得・消却)に基づく株主還元 <table border="1" data-bbox="308 696 1200 879"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年3月期</th> <th>22年3月期</th> <th>23年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総還元性向</td> <td>27.0%</td> <td>52.8%</td> <td>54.3%</td> </tr> <tr> <td>連結配当性向</td> <td>27.0%</td> <td>45.1%</td> <td>47.9%</td> </tr> </tbody> </table>		21年3月期	22年3月期	23年3月期	総還元性向	27.0%	52.8%	54.3%	連結配当性向	27.0%	45.1%	47.9%	成長と株主還元の両立	2022年3月期～
	21年3月期	22年3月期	23年3月期											
総還元性向	27.0%	52.8%	54.3%											
連結配当性向	27.0%	45.1%	47.9%											
賃貸不動産セグメントに属する固定資産の譲渡（固定資産売却益の発生）に伴う特別な株主還元	成長と株主還元の両立	2024年3月期												
各種IRツールの充実 / 外国人投資家、個人投資家への情報発信強化、株主との対話	成長と株主還元の両立	2022年3月期～												
政策保有株式の縮減	戦略領域への経営資源集中 コーポレートガバナンス・コードへの対応	2022年3月期～												

# ①改善に向けた方針、目標 ②改善に向けた具体的取組み

## ① 改善に向けた 方針、目標

- 中期経営計画 最終年度(2026年3月期)の目標ROE8.0%以上、目標ROIC6.0%以上の達成
- PBR向上のため、中期経営計画の基本方針に基づく取組みを着実に実行し、利益成長と資本生産性向上を図り、企業価値の向上に努める

## ② 改善に向けた 具体的取組み

### PMIの実行およびモニタリング

- 実施した3件のM&AのPMI施策を早期に実行および適切なモニタリングにより、投資回収の早期化およびグループ利益の底上げ

### 戦略領域への新規投資（M&Aや新規事業、工場・設備投資等）

- 投資枠を拡大し、資本配分方針に基づく資本効率と成長性を重視した新たな投資を実行

### 産業資材事業の再編

- 当社産業資材事業の子会社化やグループ会社の再編等を通じた、産業資材事業の成長性、資本収益性向上

### 成長と株主還元の両立

- 総還元性向50%の方針(含む自己株式の取得・消却)に基づく株主還元の実施

### 外国人投資家、個人投資家への情報発信強化、株主との対話

- 投資家イベントへの出展、投資家向けマスメディア活用による認知度向上の取組みを通じ、投資家コミュニケーション機会の拡大

### 政策保有株式の縮減

- 2024年3月期時点において純資産比率10.0%未満の水準に向けての縮減

## 本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 [ir@ta.tak.co.jp](mailto:ir@ta.tak.co.jp)

URL <https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html>

### ■ 本資料の取り扱いについて

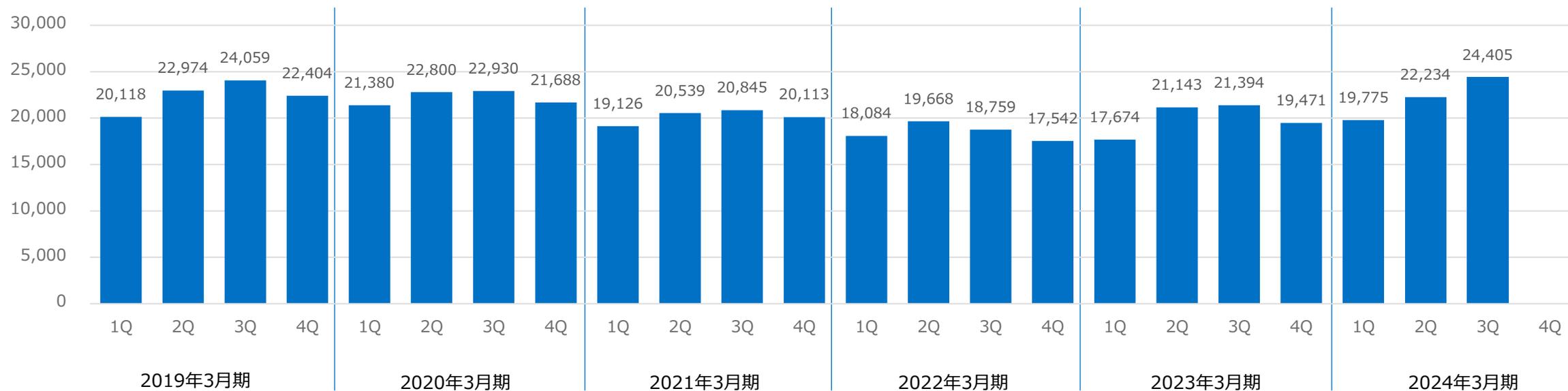
#### 【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

# Appendix.

---

## 四半期売上高 (3か月)



## 四半期営業利益 (3か月)



(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	増減額	増減率
<b>売上高</b>	60,211	66,416	6,204	10.3%
建材	34,222	42,589	8,366	24.4%
産業資材	12,153	12,454	300	2.5%
電子・デバイス	13,688	11,227	-2,461	-18.0%
賃貸不動産	146	145	-1	-1.2%
<b>営業利益</b>	983	1,692	708	72.0%
建材	72	985	913	1253.9%
産業資材	167	343	176	105.0%
電子・デバイス	656	275	-380	-58.0%
賃貸不動産	87	87	0	-0.3%

# 物流倉庫の中の高島

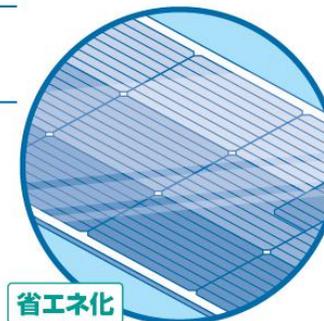


省力化

産業資材セグメント  
樹脂関連資材

## 部品輸送用樹脂トレイ

EV用の駆動モーター等の車載・電装部品を輸送する際の搬送・出荷用資材として、最適な工業包装製品のご提案を行っています。

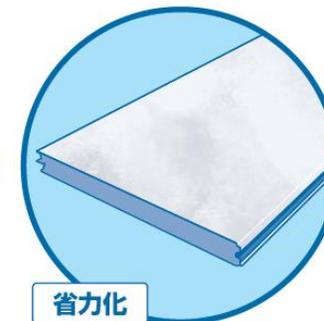


省エネ化

建材セグメント  
再生可能エネルギー資材

## 自家消費型太陽光発電システム

屋根に設置した太陽光発電システムで発電した電気を使うことで、省エネ化につながっています。



省力化

建材セグメント  
建設資材

## 耐火間仕切り

防火基準をクリアし、遮音性も高い間仕切り壁で、効率的な施工が可能です。



省力化

建材セグメント  
建設資材

## くい打ち工事

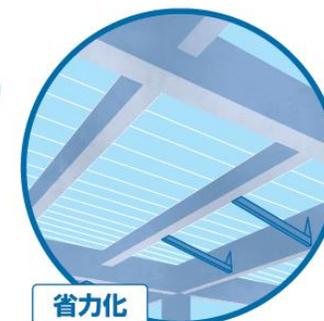
その上に建てる建物と、建てる場所の地盤に最も適した基礎杭工法・地盤改良工事を提供しています。



省力化

建材セグメント  
建設資材

## 地盤改良工事

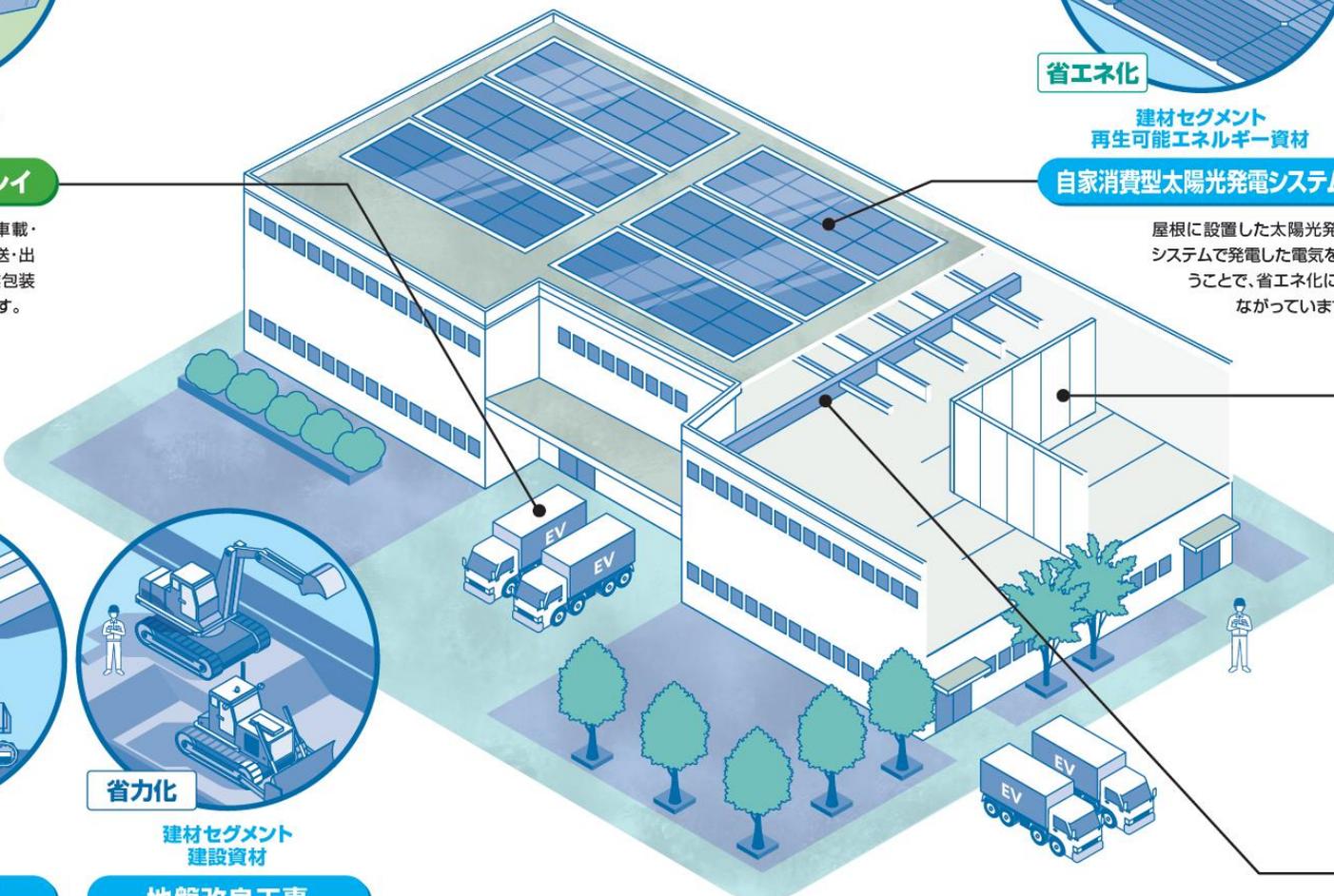


省力化

建材セグメント  
建設資材

## 巻付け耐火被覆材

安定した品質、高い施工を誇り、施工環境の改善も可能となる新しい耐火被覆材です。



# くらしの中の高島



**省力化**

**電子・デバイスセグメント  
デバイス**

**イヤホン・ヘッドホンデバイス**

スピーカーやレシーバーなど幅広い用途の音響部品を取り扱い、お客様にとって最適なご提案をしています。



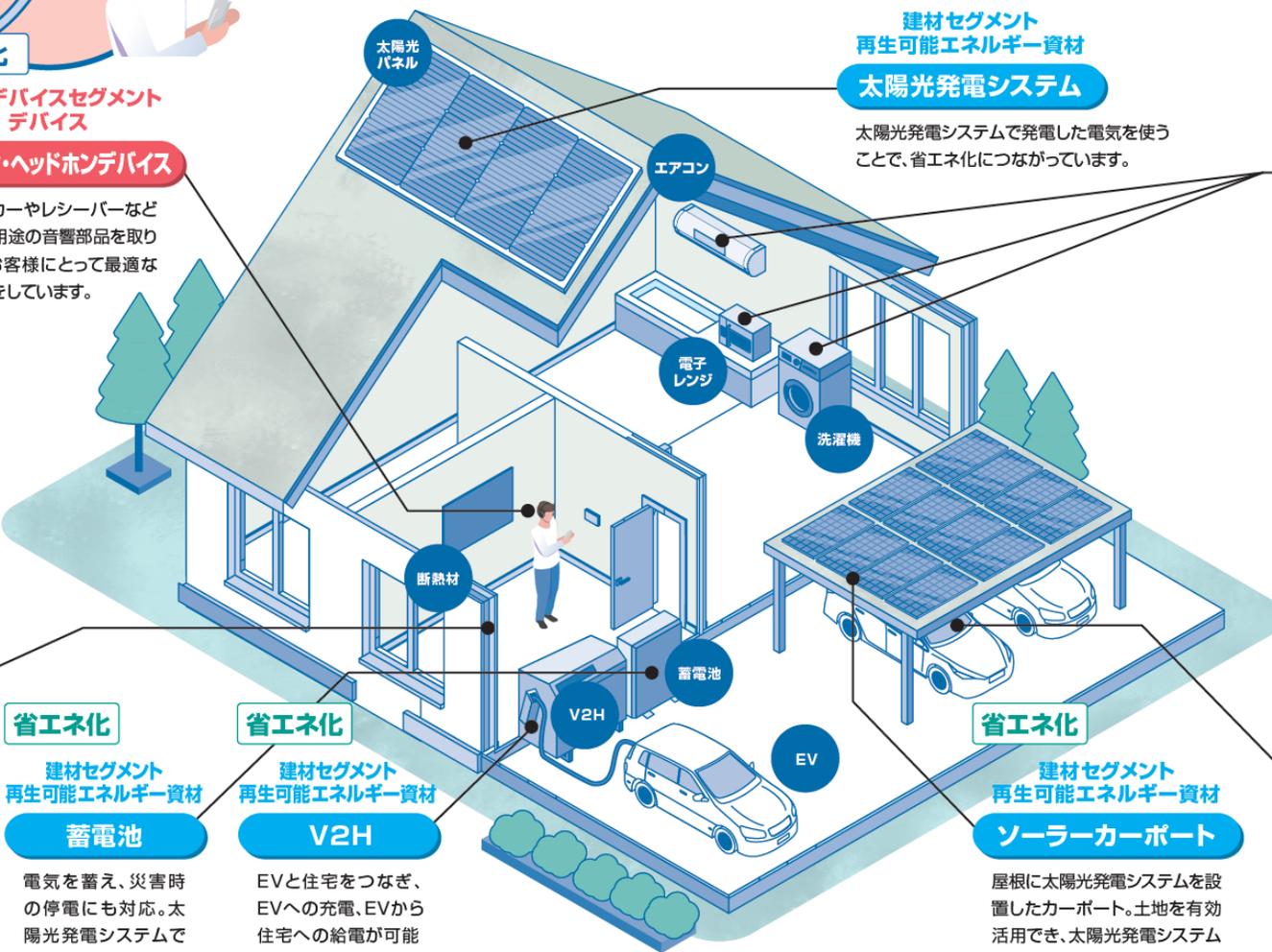
**省力化**

**省エネ化**

**建材セグメント  
住宅資材**

**住宅用断熱パネル**

高い断熱性を持つ断熱材と、壁用のパネルを一体化することで、作業効率の向上が図れます。

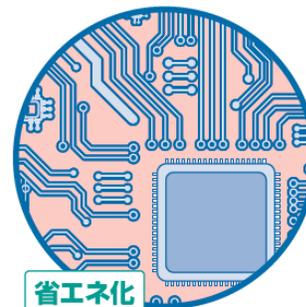


**省エネ化**

**建材セグメント  
再生可能エネルギー資材**

**太陽光発電システム**

太陽光発電システムで発電した電気を使うことで、省エネ化につながっています。



**省エネ化**

**電子・デバイスセグメント  
アセンブリ**

**白物家電向けアセンブリ  
デバイスの供給**

タイ自社工場では白物家電向け基板実装を行っています。またベトナム自社工場では家電や健康機器向けにLCDを生産。その他、省エネ・インバータ技術を支えるデバイスを提供しています。



**省力化**

**電子・デバイスセグメント  
アセンブリ**

**ドライブレコーダーアセンブリ**

ドライブレコーダーのアセンブリも実施。品質第一主義を掲げ、質の高い商品を提供しています。

**省エネ化**

**建材セグメント  
再生可能エネルギー資材**

**蓄電池**

電気を蓄え、災害時の停電にも対応。太陽光発電システムで発電した電気を蓄えることも出来ます。

**省エネ化**

**建材セグメント  
再生可能エネルギー資材**

**V2H**

EVと住宅をつなぎ、EVへの充電、EVから住宅への給電が可能となり、EVを蓄電池として使えます。

**省エネ化**

**建材セグメント  
再生可能エネルギー資材**

**ソーラーカーポート**

屋根に太陽光発電システムを設置したカーポート。土地を有効活用でき、太陽光発電システムが設置できます。

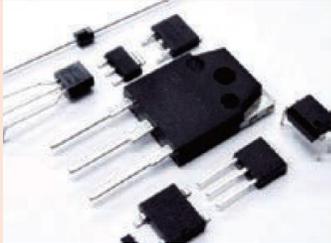
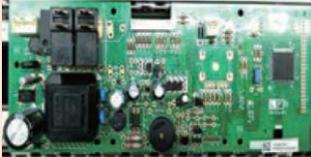
# セグメント分野の変更

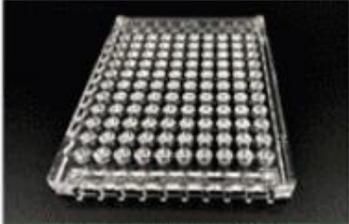
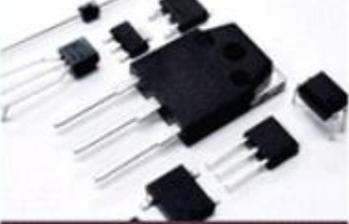
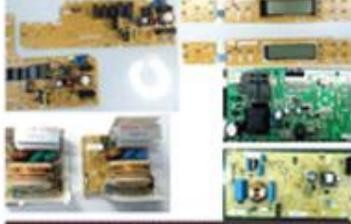
2023年4月1日に実施した組織変更に伴い分野を変更

セグメント	旧分野 (2023年3月期まで)	新分野 (2024年3月期から)	セグメント
建材	建設資材	建設資材	建材
		繊維 (膜構造関連事業)	
		機能資材 (ビルメンテナンス事業)	
		住宅資材	
	断熱資材		
	太陽エネルギー	再生可能エネルギー資材	
産業資材	樹脂	樹脂関連資材	産業資材
	車輻部材		
	繊維	繊維関連資材	
	機能資材		
電子・デバイス	地域別で開示	デバイス	電子・デバイス
		アセンブリ	

セグメント	新分野		
<b>建材</b>	建設資材	大型物流施設や工場を主とした非住宅建築物で使用する、高機能な建設資材（壁材・耐火被覆材等）やパイル・土木資材(基礎杭、地盤改良工法、EDO-EPS工法、プラスチック製地下貯留浸透ブロック等)の設計検討から工事を全国規模で販売・工事ネットワークを活用し、お客さまにご提供しております。	
	住宅資材	ZEHをはじめ、多様化する住宅に対応し、住環境の安全性・快適性・省エネ性の向上に欠かせない商材（外壁材・屋根材・オール電化商材・断熱材）に加え、各種カウンター（キッチンカウンターや洗面化粧台向け人工大理石）の加工や施工、内装に関わる様々な商材をご提供しております。	
	断熱資材	食品工場・物流倉庫等の非住宅建築物に冷凍・冷蔵空間を実現する断熱パネルや住宅建築物に多彩で高機能な断熱材・工法をご提供し、省エネ化に寄与します。また、住宅ではハウズビルダー向けに断熱材をフルプレカットし、割付・加工・物流機能を当社が担うことで、工事現場における採寸・カット・廃棄作業の省力化をご提供しております。	
	再生可能エネルギー資材	住宅用太陽光発電システム市場における業界トップクラスの実績を誇る当社は、産業用・住宅用太陽光発電システムや蓄電池・自社開発架台等の創蓄に関わる商材を取り揃え、来るべきEV（電気自動車）時代に向けた新たな取り組みとして、V2H・ソーラーカーポートの販売に注力しており全国規模でソリューション対応が可能です。	

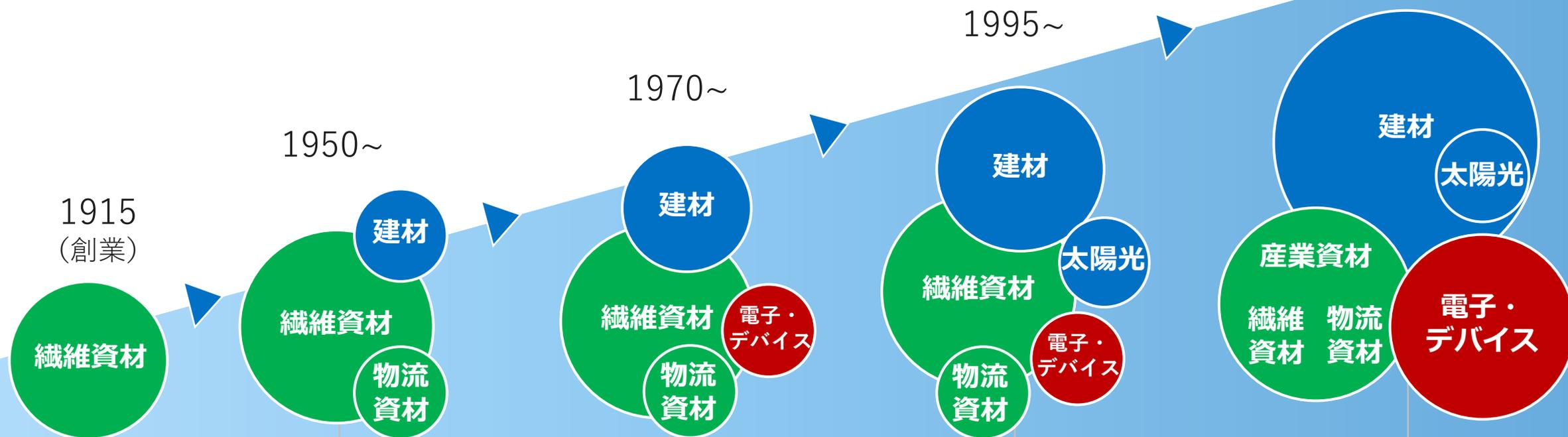
セグメント	新分野		
産業資材	樹脂関連資材	<p>合成樹脂から環境配慮樹脂まで幅広く原料や製品を取り扱い、製造メーカー向けに製造部品の梱包用樹脂成型トレイ（工程間・出荷時の輸送など）や省エネ化・省力化をキーワードとした鉄道車両向け内外装部材を設計・組立・複合加工機能を発揮し提供しているほか、耐熱・高強度などの高い機能を有した素材・製品を国内外から調達・加工し、提供することでお客様のニーズに合わせたモノづくりに貢献しております。</p> <p>また、グループ会社ではタクセル株式会社が、樹脂成型品の製造・販売を行う会社として、自動車、電機向けなどの一般工業品に加え、近年は医療品分野への投資を行っております。</p>	
	繊維関連資材	<p>当社の祖業である重布（合織帆布・装飾テント・トラック幌などの産業用繊維）などの繊維資材をはじめ、コンテナバッグや防衛省向け繊維製品の販売、国内の大手小売企業に対してアパレル製品のOEM生産提案を行っております。</p> <p>また、グループ会社のハイランド株式会社では、縫製加工製品の開発・製造・販売を行っており、シーエルエス株式会社では、人工皮革や合成皮革などを用いたカバン・袋物・靴・手袋用などの各種資材の国内販売や輸出入を行っております。</p>	

セグメント	新分野		
<p style="text-align: center; color: white; font-weight: bold;">電子・デバイス</p>	<p style="text-align: center;">デバイス</p>	<p>コンシューマー製品から車載用機器・産業用機器までの幅広い用途の液晶ディスプレイや、音響部品（マイクロホン・スピーカー・レシーバーなど）、半導体やコンデンサ・リレー（継電器）といったパワーエレクトロニクス関連部品などを取り揃えています。</p> <p>お客様のニーズを捉え、アジアを中心としたメーカーより調達し、納期コントロール・在庫管理・部品品質管理などを組織的に行い、お客様へのサポート力を活かしたビジネスを展開しております。</p> <p>また、ベトナムには液晶を生産する自社工場も設立し、自社でのモノづくりを強化しております。</p>	 
	<p style="text-align: center;">アセンブリ</p>	<p>タイの自社工場を活用し、白物家電や幅広い製品に対して、基板実装（EMS）を行う製造受託ビジネスを設計段階から量産までトータルサポートで提供しております。</p> <p>電子部品商社をバックグラウンドとしながらもメーカーとしての機能を持ち、「商社+メーカー」として競争力のある商材を提供できる体制を構築しており、タイ工場の生産にて白物家電等の省エネ・インバーター化にアセンブリで貢献いたします。</p>	 

事業部	主な取り扱い商材			主な顧客		
<b>建材</b>	建設資材、住宅資材、断熱資材、再生可能エネルギー資材			<b>ゼネコン 建材問屋 ハウスメーカー 工務店 リフォーム店</b>		
			太陽光発電システム		外壁材	地盤改良工事
<b>産業資材</b>	樹脂関連資材、繊維関連資材				<b>医療品・FA機器等のメーカー 公官庁</b>	
			樹脂成型トレイ	医療用樹脂製品		トラック用幌
<b>電子・デバイス</b>	デバイス、アセンブリ			<b>国内外の家電メーカー</b>		
			電子部品		各種組み立て	基板実装

## 事業拡大を図る取引先からの要請に応えながら 当社も事業領域を拡大

現在



繊維メーカーの多角化の際、**営業力を評価され**、物流資材・建材事業へ参入

物流資材の取引先である家電メーカーより、**営業力を評価され**、電子・デバイス事業へ参入

電子・デバイスで取引のある家電メーカーより**営業力を評価され**、太陽光発電ビジネスへ参入

### 現在の3事業部制へ

2023年3月期 連結売上高 **796**億円  
 売上高構成比  
 建材：56% / 産業資材：22%  
 電子・デバイス：22%